

更正請求書

第十号の四様式

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 受付印 </div>	令和 年 月 日	※ 処 理 事 項	発信年月日	管理番号（10桁）			
			通信日付印	確認印			
	新居浜市長 殿						
所在地及び電話番号	〒 (電話)						
(ふりがな) 法人名及び法人番号				(法人番号)			
(ふりがな) 代表者氏名印						印	
地方税法第 条 の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。							
更正の請求の対象となる 事業年度又は連結事業年度	平成 令和	年 月 日	から	平成 令和	年 月 日	日まで	
摘 要	更正の請求前			更正の請求後			
課 税 標 準 等	円			円			
税 額 等							
法第20条の9の3第1項の更正の 請求の場合	法 定 納 期 限			平成 令和 年 月 日			
法第20条の9の3第2項の更正の 請求の場合	第 1 号 の 判 決 等 の 確 定 日			平成 令和 年 月 日			
	第2号の更正・決定等のあった日			平成 令和 年 月 日			
	第3号の政令で定める理由の生じた日			平成 令和 年 月 日			
法第321条の8の2の更正 の請求の場合	国 の 税 務 官 署 の 更 正 の 通 知 日			平成 令和 年 月 日			
更正の請求をする理由及び請求 をするに至った事情の詳細 その他参考となるべき事項							
連結親法人の本店所在地及び 電話番号	〒 (電話)						
(ふりがな) 連結親法人の名称 及び法人番号				(法人番号)			
還 付 請 求 額	円						
還付を受けようとする金融機関 及び支払方法	銀行 支店 口座番号 <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座						
関与税理士署名押印 及び連絡先				印	(電話)		

記載要領

- 1 この請求書は、法人市民税について、法第20条の9の3第1項若しくは第2項又は第321条の8の2の規定に基づき更正をする場合に使用してください。
- 2 この請求書は、更正の請求をする事務所又は事業所所在地の市町村長に1通提出してください。
- 3 「課税標準等」の欄には、課税標準及びこれから控除する金額並びに欠損金額等を記載し、「税額等」の欄には、納付すべき税額及びその計算上控除する金額並びに申告書に記載すべき還付金の額に相当する税額及びその計算の基礎となる税額を記載してください。
- 4 「更正の請求をする理由及び請求するに至った事情の詳細その他参考となるべき事項」の欄には、その理由等を具体的に記載するとともに、課税標準等又は税額等が過大であること等の事実を証する資料(法第321条の8の2の規定に基づき更正の請求をする場合には、必ず法人税の更正通知書写)を添付してください。

更正請求書

記載例

受付印

令和元年12月14日

※
処
理
事
項

発信年月日

管理番号(10桁)

通信日付印

確認印

0008000003

新居浜市長 殿

所在地及び電話番号

愛媛県新居浜市△△町二丁目6番3号

〒 ▲▲▲-▲▲▲▲

(電話0000-00-0000)

(ふりがな)

あかがねけんせつかぶしきがいしゃ

(法人番号)

法人名及び法人番号

あかがね建設株式会社

1000000001002

(ふりがな)

あかがね じろう

代表者氏名印

銅 二郎



地方税法第20条9の3第1項の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。

更正の請求の対象となる
事業年度又は連結事業年度

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

摘 要

更正の請求前

更正の請求後

課税標準等

(総額)	30,000,000	(総額)	20,000,000
(当市)	5,000,000	(当市)	3,333,300

税 額 等

605,000 403,300

法第20条の9の3第1項の更正の
請求の場合

法定納期限

平成30年5月31日

法第20条の9の3第2項の更正の
請求の場合

第1号の判決等の確定日

平成 年 月 日

第2号の更正・決定等のあった日

平成 年 月 日

第3号の政令で定める理由の生じた日

平成 年 月 日

法第321条の8の2の更正
の請求の場合

国の税務官署の更正の通知日

平成 年 月 日

更正の請求をする理由及び請
求をするに至った事情の詳細
その他参考となるべき事項

外注費、仕入れ高の未計上

連結親法人の本店所在地及び
電話番号

〒 (電話)

(ふりがな)
連結親法人の名称
及び法人番号

(法人番号)

還付請求額

201,700 円

還付を受けようとする金融機関
及び支払方法新居浜 銀行 一宮 支店 口座番号 普通 当座 1234567関与税理士署名押印
及び連絡先

印

(電話)

第十号の四様式

記載要領

- 1 この請求書は、法人市民税について、法第20条の9の3第1項若しくは第2項又は第321条の8の2の規定に基づき更正をする場合に使用してください。
- 2 この請求書は、更正の請求をする事務所又は事業所所在地の市町村長に1通提出してください。
- 3 「課税標準等」の欄には、課税標準及びこれから控除する金額並びに欠損金額等を記載し、「税額等」の欄には、納付すべき税額及びその計算上控除する金額並びに申告書に記載すべき還付金の額に相当する税額及びその計算の基礎となる税額を記載してください。
- 4 「更正の請求をする理由及び請求するに至った事情の詳細その他参考となるべき事項」の欄には、その理由等を具体的に記載するとともに、課税標準等又は税額等が過大であること等の事実を証する資料(法第321条の8の2の規定に基づき更正の請求をする場合には、必ず法人税の更正通知書写)を添付してください。